

議題（２）「あいち ICT 戦略プラン 2020」について

【委員】

概要というのは前回の会議の時にも出ていましたよね。

【事務局】

昨年12月の有識者会議のときに出しました、最終の素案の段階とほぼ同じです。

【委員】

それ（ICT戦略プラン2020）とこの進行管理表との関係だけど、今説明がありましたけれども、この進行管理表（の取組予定）は、各担当課で（記入されているのですね。）

【事務局】

プラン本冊の方にあります中に書いてある各課の施策をそれぞれ進行管理するような形で表になっているものです。

【委員】

この進行管理表でまとめていただいて、「プランにおける施策の記述内容」が本冊に書いてある文章を（引用していて）、その進行管理するということだと思いますが、例えば最初の観光振興の推進ということで、プランとしてはこれだけ書いてあるけれども、あと5年考えたときに新しい取組とか新しい施策というのが出てくると思う。そういったときは、ここ（進行管理表）には書かれていないけど追加されてくるというわけですね。

【事務局】

毎年照会をかける中で、「前年度に新しいことを何かやりましたか」と尋ねて、新しい取組をしたところについては、追加で増やしていくことを予定しております。

今この表の中には、特に予算関係として何々事業でやるとは書いてありませんけど、どういう事業費でやるかということ各課には照会かけまして、整理し実効性のあるものにしていただくということにしています。

【委員】

（表の中で）斜線の部分というのは、これはあきらめたとかいうことですかね。

例えば3ページ目の最初の（あいち国民芸術祭）ですが。

【事務局】

これは、今年度単年のイベントに関する内容なので、今年度のイベントで終了するという形で、来年度以降はこれに関する取組はないということです。もし、代わりの何かができるとしたらそれを載せることになります。

【委員】

他の斜線も全部同じような考え方ですか。

【事務局】

基本的には、更新完了だったり更改で終わっていたりするもので、ここ（進行管理表）に載せてある事業内容は終了するというものが斜線となっています。

【委員】

先ほどの（ICTアクションプラン）2015と比べて何が変わっているのか。

何が抜けて何が増えたか。

今これが大事ではなくて、前とのつながりでみたらどうか。

【事務局】

前回（ICTアクションプラン 2015）の時と、今回の（ICT）戦略プラン 2020 ですと、愛知ビジョン 2020 という上位計画のカテゴリに沿うような形で並べ方が変わっているので、前回の（ICTアクションプラン）2015の時の事業が、継続しているものも配置が替わっていたりするのですけど。

【委員】

そうすると、2015（年）までに取りまとめたものとか課題だとかを反映されない。いつもその時の上位計画に沿ってやりました、次の5年後もまた同一計画に沿ってやりますというのではなく、前で足りなかったものを書き足しました、あるいはもう達成したものを消しましたというような。

細かく、ボトムアップの感じで、トップダウンで降りてくるのは、今の上位計画なんですよね。

そこがすごく大事なところですし、せつかくこれ脈々と4次計画となって、1次、2次、3次という流れもあり、ただ上のポリシーに合わせていますじゃなく、流れている繋がりがあると、（ICTアクションプラン）2015（の成果）が生きるかなと思います。

【事務局】

例えば、（ICTアクションプラン）2015では、情報発信のところでは、動画を使っていくとか、わかりやすい形で皆さんに提供していくところをまとめて一つのカテゴリにしていたのですが、今回の（ICT戦略プラン）2020では、それぞれの政策目標に対してツールとして動画を使って情報発信をしていくことなど、それぞれの大きな目標の中の一つ一つにちりばめられた格好になるような整理になっている。

【委員】

この5年間についても、（何が）目玉だったのかというのが先ほど出てきましたけど、次の5年間はそれを引き続きなのか、もっと強くしようかもしれないし、別のものを2、3点コレだっというのを出すとか、（今のプランだと）全部ですって感じに見えてしまう。

【事務局】

（動画については、）昔はあまり活用されていなかったものが、一生懸命やって各部局の皆さんがやることで、今では一般化しました。そのツールをそれぞれの施策の中に皆さんが取り入れてやっただけというものです。今回の（ICT戦略プラン）2020では、例えば動画を活用した情報発信については、「観光」の中にもあり、また、それぞれの施策のPRの中にも同じように入っているという形になっています。

【委員】

特徴みたいなものは。

【事務局】

特徴というと、順番にも表れています。（ICTアクションプラン）2015では、「クラウドベースとした業務システムへの進化」が1番に来ていましたが、今回は基盤の整備に当たるところは、4番目にして、「観光・交流」が1番に来ています。

【委員】

そういったことがこれだけ単体で見ているとわからない。見えるといい。

【委員】

(ICT 戦略プラン 2020 の概要に) (ICT アクションプラン) 2015 の内容が簡単に入っているといい。

進行管理表は本編から抜き出しているとのことだけど、前半の話とも関連しますが、各課はこういうことはやりますとしてこういうプランで進めますと言っているような感じだけど、情報企画課から考えた場合、愛知県全体の ICT プランと考えた場合に、これはどうですかと、システムどうなっていますかという視点で見直していくというのは有り得るのではないかと。

【事務局】

そうですね。各課に対してはそういう視点で提案というか、アクションを起こしていくことは、当然やっていくつもりです。

また、ビッグデータの活用についても、各課の皆さんからなかなか使うという話が出てこないで、あなたの課であれば、こういうデータを使えばこういう分析ができるのではないですか、やったらどうですかという働きかけは昨年度から継続して今年もやっています。少しずつ、「そういう使い方もできるんだ」というようなことを言われることも増えてきましたので、継続してやっていきたいと考えています。

【委員】

是非それはやっていただきたい。御存じのとおり、オープンデータとかビッグデータに関しては先進県がありますので、その事例をぜひ各課に伝えていただきたいと思います。

【委員】

各課がやっていることをボトムアップでまとめるだけのプランでなくて、ICT をどうやって推進させるかという目で、モチベートしてほしい。

個別的なものではなく、大方針。そういうものの中で、あなたの課ではこういう話ですよ。世の中ではこうなっていますよと。

【事務局】

民間や他県では、こうやっていますが、あなたの課ではやらないのですか、という働きかけをしていきたいと思います。

【委員】

そうすると、この戦略プランの意味が出てくるのではないかな。

【事務局】

推していく感じが出てくるので、それはやりたいと思います。

【委員】

先ほど、(資料の説明の中で) RESAS の活用の話が出ましたが、たしか、東北の高校生が RESAS を使って自分たちが住んでいる地域の観光がどんな現状なのかを分析して発表して賞をとったという記事を見たことがあります。これから学校のアクティブ・ラーニングを進めていく、実際に社会に出向く、触れるというのがベストだと思うのですが、こうした ICT 化を図ることで、リアルなデータ分析をしながら問題・課題解決をすすめてくれるというのは本当にいいと感じています。

見ると、冊子の35ページのところで、ICT 機器が不十分と書いてあります。実際に学校事務を見させていただいて、本当に、プロジェクター一つセッティングするのが特別な状況となっているので、これをなんとかしないといけないなと（思いました）。

特にこの地域は外国人の児童・生徒が非常に多い。教科書と併用したようなソフトもありますので、この地域が持っている課題を解決するという、もっとも現場に則した形で ICT を活用するといった、本来の教育のあるべき姿への発問や質問の仕方が、非常に大切なんだけど、ICT が目的になってしまって、そこに振り回されてしまうような教育現場にならないように、明確に課題を提示して活用するのに、データが非常に有効だなと感じました。

【委員】

たとえば、いただいた資料（資料4）で、交通対策課が ITS 協議会として、こういうデータをオープン化してもらおうという動きがあるわけですね。たぶん、同様のことが、産労部の安全・安心プロジェクトチームの方でも、実施されていますよね。つまり、愛知県全体としての情報・ICT に関するかじ取りができていれば、そういった重複が起きないのでは。

そもそもオープンデータというのは、データをオープンにすることで、いろんな人に使ってもらってくださいということで、オープン化するのだけど、今、ここで言っているオープンというのは、「データを出して」というもので、A という窓口から出してと言われたら、今度は B の窓口からも出してということが起こりつつあるのではと思うのですが。

【事務局】

どこか一つのところから要望があって、出したデータについては、他からも要望があると思われるデータなので、なるべくオープンデータとして誰もが見えるような形で提供したらどうですかと、各課とか情報を持っているところに働きかけをしているという状況です。

【委員】

是非、そういうことはしていただきたい。

【事務局】

今回は、この資料4が、そのための情報としてまとめたもので、（データに関する）問い合わせが過去一年間で寄せられましたかと各所属に照会したものです。（問い合わせが）寄せられて（データを）提供したということであれば、提供できるデータであるので、他の人も使いたいデータかもしれないので、それをオープンデータとして出していったらいかがですかと声掛けしています。

【委員】

それは、誰に言うのですか。先ほどの交通対策課の例だと、県警に言うのか、交通対策課に言うのか。

【事務局】

データを持っているところになるので、この場合は県警になります。

【委員】

県警は、交通対策課には出せるけど、フルオープンには出せないとは言わないのかな。

【事務局】

ここの中にもありますが、出せないと言われて出さなかったデータもあるそうなので、そういう（出せないデータを出せという）のは無理だと思われます。また、研究目的などで、ある

特定の人たちを対象に制限をかけたうえで提供できる部分と、フリーで出せる部分というのは、違いがあると思うので、そういうものは、(出せない) 項目を削除することで提供できるなら提供してもらおうということも可能かなと。そういうところは調整が必要だと思いますけども、(データの) 中身を検討していただいて、出せるものや過去に出したものなどは、出していただきたいと思います。

【委員】

いずれにしても、オープンデータ化の波というのは、どんどん進んでいて、積極的にやっている県とそうでない県との差はどんどん開いていって、なおかつ、先行しているところではいろんなアプリができたり、いろんなサービスができたりといった形で、展開しているのだけど、そういう理解がないと、なかなかそういう世の中のオープンデータの話とは全然別のところで、旧来型の個人情報保護だから何も出さないということが延々と繰り返されるみたいなどころもあるので、うまくかじ取りをしていただいて、各部署が一定の方向を向けるような役割が果たせるといいですね。

【委員】

基本的な考え方だと思うのですが、先進的にオープンデータをやられているところは、基本的にはデータはオープンにするもので、何か特別なものについては、公開できませんという方針だと思うのですね。

たぶん、実際の運用については、今回の資料のようになってくると思うのですが、基本的な概念として、ニーズがあったものについては、出しますよ、オープン化できるものについては、出しますよとするのか、「データは(原則として)オープンにします」として、事情があるものについては非公開にするのか、どっちに立つかということが哲学としては大きいのかなと思います。

その辺を、県として共通認識をしていただくといいのかなと思います。

【委員】

44ページがそれに該当するのですよね。

今、委員が言ったように、特に差しさわりのあるもの以外は、基本的にはオープンで、ここ(オープンデータカタログ)に載せますよという大方針がまずあって、その中で、具体的事由で・・・というような

概要版のところに、オープンデータの推進とあって、「革新的な新産業・新サービスの創出」というのが目的だから、事例としてはこれをいってくのがいい。

【事務局】

(データを持っている)皆さんは、「で、どこで使うの」とよく言われるので、「こういうデータが提供されているので、こういうアプリができました」「アプリをもうちょっとよくするために、こういうデータが新たに加わるとステップアップします」という事例がいくつか出てくると、提供する側の人にとっても、自分が提供することが何かの役に立つのかがわかって、積極的に出してもらえるのかなと思います。

あとは、そのデータの形式や提供の仕方についても、WordやPDFのデータを出すという所属もありますけど、できればCSVであるとか一般的にデータとして取扱いやすい形式で最初から資料を作ってもらい、それを提供してもらおうというような働きかけをしていきたいと思えます。

【委員】

ドコモのアプリコンテストというのがあって、その事例で、名古屋市の事例だけど、地下鉄の駅で、健康増進のため、一駅歩きましょうというアプリがあります。

【委員】

オープンデータ活用の名古屋市の例ですね。

【委員】

そういう活用事例って結構あるので、それが新しいサービスの創出に繋がっていく。

そうなるように情報企画課としてはもっていてももらいたい。

【事務局】

先日、名大の先生方が行っている、Code for Nagoya（のイベントの「アーバンデータチャレンジ 2016」）には、自治体の方も結構みえていました。その中で、半田市や豊橋市の事例が紹介されていて、他の自治体の方も自分の自治体でもできるのではないかなと感じられていたようです。そういった取組が一般化してくると、より使いやすいアプリができてくるのかなと思います。

【委員】

そういうことが推進されるような橋渡しをするということができるといい。

それこそ、大学の先生はオープンデータを使っているいろんなアプリを作っているから、その先生たちと橋渡しをしていただくといい。

【委員】

実際、(自団体では)、オープンデータを百何項目か出しているのですが、各課にお願いして、データは出してはくれるのですが、「実際にどういう風に活用されているか」だとか、「経済的に活性化した」とか、「市民が喜んで使っている」とか、がなかなか見えにくいところがあって、私どもが、「いろいろなアプリコンテストとかで使われているよ」と言っても、なかなか伝わりにくい部分がある。機会あるごとに、「オープンデータはこういう風に活用されていて、こういう風に活性化に繋がっていますよ、データをすべて出すことによって行政の透明性についても示すことができますよ」という形でやっていくと、すこしずついろんな種類のデータも出してもらえるようになると思います。これ（データを）、いったん出すと一回出すだけでなく、常に（内容の）更新がかかるものですから、3か月に一回とか1年に1回とか半年に一回とか見直して、新しいデータができていないかとかそういったこともやらなければいけない。そういうことを考えていくと、力がいるというか、各部門にも手間をかけてしまうことになるのだけど、それにもまして「活性化に向けて活用されますよ」と PR できるといいかなと思います。

【委員】

国の施策の中で、インダストリー4.0 とか、Society 5.0 とか、そういったのがありますが、この Society 5.0 というのが、この中（ICT 戦略プラン 2020）にどういうふうにかかわっているのかを少し記述できると、連携というか、繋がっている（ようにみえる）のかなと感じました。

<参考情報>

<p>アクティブ・ラーニング</p>	<p>教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。</p> <p>(中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」の用語集から引用)</p>
<p>Code for Nagoya</p>	<p>市民が主体となり、地域課題解決に取り組むコミュニティ作り支援や、テクノロジーを活用したアクションを創発する活動を支援していく集まりです。</p> <p>さまざまな立場を超えた人たちと、より良い未来づくりのために「ともに考え、ともにつくる」ための活動を行っていきます。</p> <p>(ホームページから引用)</p>
<p>インダストリー4.0</p>	<p>ドイツ政府が推進する製造業の高度化を目指す戦略的プロジェクトであり、情報技術を駆使した製造業の革新の事を差す。工業、特に製造業を高度にデジタル化する事により、製造業の様相を根本的に変え、マスカスタマイゼーションを可能とし、製造コストを大幅に削減することを主眼に置いた取り組みである。全ての機器がインターネットによってつながり、またビッグデータを駆使しながら、機械同士が連携して動く事はもとより、機械と人とが連携して動くことにより、製造現場が最適化されると想定している。</p> <p>(Wikipedia から引用)</p>
<p>Society 5.0</p>	<p>サイバー空間とフィジカル空間(現実社会)が高度に融合した「超スマート社会」を未来の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組。</p> <p>狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していく、という意味を持つ。</p> <p>(第5期科学技術基本計画(答申)の概要から引用)</p>
<p>超スマート社会</p>	<p>必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。</p> <p>(第5期科学技術基本計画から引用)</p>